

# 四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 2020年1月1日

至 2020年3月31日

**株式会社アサカ理研**

福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
 [四半期レビュー報告書]	 20

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年6月5日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 油木田 祐策
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐久間 良一
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐久間 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	4,900,682	3,676,828	9,737,671
経常利益 (千円)	133,567	34,002	136,295
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (千円)	95,860	115,630	81,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,211	111,799	82,990
純資産額 (千円)	3,040,530	3,069,886	3,035,185
総資産額 (千円)	6,358,138	6,984,560	6,262,579
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	37.52	45.35	31.71
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額 (円)	37.45	45.28	31.66
自己資本比率 (%)	47.7	43.9	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,580	△75,219	447,213
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△136,193	△122,259	△206,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△109,882	266,395	△189,059
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高 (千円)	553,774	684,766	620,279

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.99	102.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境のゆるやかな改善が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外の景気は急激に悪化しました。

当社グループにおいては、中国経済の減速、米中貿易摩擦等に起因する取引先の減産が期首より継続したこともあり、当社の貴金属取扱数量は前期を下回りました。また、2019年10月に発生した台風19号による水害により、環境事業の一部製品を生産する富久山工場が水没したこと等により、環境事業の製品販売数量は前期を下回りました。操業を停止しておりました富久山工場は、4月から操業を再開し5月に復旧を完了いたしました。主要製品の価格は、貴金属価格が主に米国の金利政策や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による実体経済の減速懸念により前期を上回り、銅の価格は中国経済の減速等により前期を下回りました。なお、当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響はありませんでしたが、先行きについては、その終息が見えない状況が続いており、世界的な自動車販売台数の減少や電子機器市場の停滞等により、当社グループの主要な取引先である電子部品・デバイスメーカーの減産や操業の一時停止も考えられます。

このような事業環境のもと、当社グループは電子部品・デバイスメーカーの生産回復期において、いち早く市場ニーズに応えることが出来るよう、これまで進めてきた企業体質強化の取り組みを継続するとともに、レアメタル事業を中心とする新規事業の収益化に注力してまいります。レアメタル事業では、将来の市場拡大が見込まれるリチウムイオン二次電池の材料に使用されるレアメタルのリサイクル技術の開発を進めるとともに、現在は二次電池材料メーカー等で評価試験を進めております。引き続き技術開発と量産体制構築を進め、早期事業化に向けた取り組みを加速してまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,676,828千円（対前年同四半期25.0%減）、営業利益は46,405千円（同65.0%減）、経常利益は34,002千円（同74.5%減）となりました。減収減益の主な要因は、撤退を決定した海外子会社での減少、前述の貴金属事業における主要取引先の減産影響、台風19号の水害によります。親会社株主に帰属する四半期純利益は115,630千円（同20.6%増）、特別利益に台風被害による保険金462,062千円を計上し、特別損失に当第2四半期連結累計期間末時点での台風被害による復旧費用及び海外子会社の撤退に関する費用等を343,630千円計上しております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

売上高は3,381,808千円(対前年同四半期24.2%減)、セグメント利益は71,642千円(同26.6%減)となりました。主な減少要因は、主に撤退を決定した海外子会社の売上減、主要取引先の減産が期首より継続したことにより、貴金属の取扱数量が前期を下回ったことによるものです。

(環境事業)

売上高は212,888千円(同43.8%減)、セグメント損失は44,615千円(前年同四半期は24,079千円の利益)となりました。台風19号による水害の影響で売上高・利益ともに前年を下回りました。なお、富久山工場は4月より操業を再開し、5月に復旧を完了しております。

(システム事業)

品質管理システムの販売が増加し、売上高は75,774千円(対前年同四半期49.7%増)、セグメント利益は11,237千円(同23.4%増)となりました。

(その他)

その他に含まれる運輸事業等は、台風被害により連結グループ内の受注が減少し、売上高は116,358千円(対前年同四半期10.5%減)、セグメント損失は4,262千円(前年同四半期は2,824千円の利益)となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

### (資産の部)

前連結会計年度末に比べて721,980千円増加し、6,984,560千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が64,486千円、土地が122,920千円、その他流動資産が544,112千円増加したことです。

### (負債の部)

前連結会計年度末に比べて687,279千円増加し、3,914,673千円となりました。

主な要因は、借入金が224,161千円、社債が130,000千円、災害損失引当金が73,424千円、その他流動負債が202,018千円増加したことです。

### (純資産の部)

前連結会計年度末に比べて34,701千円増加し、3,069,886千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が77,304千円増加し、自己株式取得により38,771千円減少したことです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ64,486千円増加し、684,766千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、75,219千円となりました（前年同四半期は221,580千円の収入）。

これは、主な支出要因として、受取保険金の計上による462,062千円があり、主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益の計上が152,434千円、災害損失の計上が193,632千円、売上債権の減少が38,240千円あったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、122,259千円となりました（対前年同四半期10.2%減）。

これは、主な支出要因として、有形固定資産の取得による支出が123,125千円あったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、266,395千円となりました（前年同四半期は109,882千円の支出）。

これは主な収入要因として、短期借入金の純増額が298,449千円、社債発行による収入が130,000千円あり、主な支出要因として、長期借入金の返済による支出が75,616千円、自己株式の取得による支出が39,126千円、配当金の支払額が38,127千円あったことによるものです。

## (4) 事業上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92,376千円であります。

主な活動の概要は、次のとおりであります。

- ・レアメタルを含んだ廃棄物からの効率的な分離精製技術の開発
- ・レアメタルの加工技術の開発
- ・レアメタルの高純度化の開発

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	2,572,300	—	504,295	—	339,295

## (5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地	1,051,030	41.67
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	90,000	3.57
白岩 政一	福島県西白河郡西郷村	87,400	3.47
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	81,100	3.22
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	72,500	2.87
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	50,000	1.98
竹内 信彦	東京都世田谷区	29,400	1.17
アサカ理研社員持株会	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地	29,200	1.16
三枝 久	島根県益田市	25,700	1.02
長谷川 聡	神奈川県川崎市幸区	24,800	0.98
計	—	1,541,130	61.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 50,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,520,800	25,208	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	2,572,300	—	—
総株主の議決権	—	25,208	—

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	50,200	—	50,200	1.95
計	—	50,200	—	50,200	1.95

(注) 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は、単元未満株式数の買取により取得した株式数を含めて50,225株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,962	1,315,449
受取手形及び売掛金	319,691	282,206
電子記録債権	12,094	11,928
商品及び製品	646,400	605,579
仕掛品	484,131	606,155
原材料及び貯蔵品	208,493	191,318
その他	84,572	628,684
流動資産合計	3,006,347	3,641,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,376,523	2,400,576
減価償却累計額	△1,212,899	△1,253,648
建物及び構築物（純額）	1,163,623	1,146,927
機械装置及び運搬具	※ <sub>2</sub> 2,542,626	※ <sub>2</sub> 2,481,753
減価償却累計額	△2,150,845	△2,100,445
機械装置及び運搬具（純額）	391,780	381,308
土地	1,240,067	1,362,987
リース資産	29,559	29,559
減価償却累計額	△26,159	△27,249
リース資産（純額）	3,399	2,309
建設仮勘定	93,216	107,750
その他	※ <sub>2</sub> 206,957	※ <sub>2</sub> 205,303
減価償却累計額	△182,492	△181,230
その他（純額）	24,464	24,073
有形固定資産合計	2,916,551	3,025,356
無形固定資産	49,360	44,274
投資その他の資産		
投資有価証券	56,741	40,750
繰延税金資産	—	191
退職給付に係る資産	89,614	87,970
その他	144,314	145,043
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	290,320	273,605
固定資産合計	3,256,231	3,343,236
資産合計	6,262,579	6,984,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	163,288	157,505
短期借入金	※1 1,117,359	※1 1,411,041
リース債務	2,354	2,354
未払法人税等	10,413	60,479
借入金地金	392,120	360,641
賞与引当金	94,328	102,756
災害損失引当金	—	73,424
圧縮未決算特別勘定	※3 —	※3 61,420
その他	157,740	359,758
流動負債合計	1,937,604	2,589,382
固定負債		
社債	200,000	330,000
長期借入金	※1 679,232	※1 609,711
リース債務	1,247	69
繰延税金負債	125,036	107,585
長期未払金	225,112	221,542
資産除去債務	50,004	48,595
その他	9,156	7,786
固定負債合計	1,289,789	1,325,290
負債合計	3,227,393	3,914,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	354,211	354,211
利益剰余金	2,160,219	2,237,523
自己株式	△9,671	△48,443
株主資本合計	3,009,055	3,047,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,461	12,040
繰延ヘッジ損益	△6,976	△5,954
為替換算調整勘定	4,322	10,390
退職給付に係る調整累計額	△434	108
その他の包括利益累計額合計	20,373	16,586
新株予約権	1,328	1,328
非支配株主持分	4,428	4,384
純資産合計	3,035,185	3,069,886
負債純資産合計	6,262,579	6,984,560

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,900,682	3,676,828
売上原価	4,060,256	2,968,610
売上総利益	840,426	708,217
販売費及び一般管理費	※ 707,938	※ 661,811
営業利益	132,487	46,405
営業外収益		
受取利息	138	20
受取配当金	1,335	89
受取賃貸料	2,477	2,380
受取補償金	—	9,328
受取和解金	22,000	—
その他	4,282	3,869
営業外収益合計	30,234	15,688
営業外費用		
支払利息	9,372	9,741
地金借入料	4,907	5,827
為替差損	12,770	4,508
その他	2,103	8,014
営業外費用合計	29,153	28,091
経常利益	133,567	34,002
特別利益		
受取保険金	—	462,062
特別利益合計	—	462,062
特別損失		
固定資産除却損	5,664	773
災害による損失	—	193,632
災害損失引当金繰入額	—	73,424
関係会社整理損	—	75,800
特別損失合計	5,664	343,630
税金等調整前四半期純利益	127,903	152,434
法人税、住民税及び事業税	25,327	50,834
法人税等調整額	6,837	△13,986
法人税等合計	32,165	36,847
四半期純利益	95,737	115,586
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△122	△44
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,860	115,630

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	95,737	115,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,642	△11,420
繰延ヘッジ損益	△2,189	1,022
為替換算調整勘定	1,619	6,068
退職給付に係る調整額	686	542
その他の包括利益合計	△7,526	△3,786
四半期包括利益	88,211	111,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,243	111,843
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	△44

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	127,903	152,434
減価償却費	119,108	113,693
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,480	8,378
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,575	2,411
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	73,424
受取利息及び受取配当金	△1,474	△109
受取和解金	△22,000	—
受取保険金	—	△462,062
支払利息	9,372	9,741
為替差損益 (△は益)	7,832	6,516
災害損失	—	193,632
固定資産除却損	5,664	773
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,165	38,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△217,542	△62,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,927	△5,851
その他	147,435	△147,981
小計	191,154	△79,613
利息及び配当金の受取額	1,474	109
利息の支払額	△7,948	△10,672
法人税等の支払額	△1,303	△3,770
法人税等の還付額	16,203	208
和解金の受取額	22,000	—
保険金の受取額	—	35,051
災害損失の支払額	—	△16,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,580	△75,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△89,442	△123,125
有形固定資産の除却による支出	△4,834	—
無形固定資産の取得による支出	△37,377	△189
その他	△4,539	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,193	△122,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83,363	298,449
長期借入金の返済による支出	△150,144	△75,616
社債の発行による収入	—	130,000
自己株式の取得による支出	—	△39,126
配当金の支払額	△38,327	△38,127
その他	△4,773	△9,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,882	266,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,685	△4,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,180	64,486
現金及び現金同等物の期首残高	579,955	620,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 553,774	※ 684,766

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

当第2四半期連結会計期間末の借入金のうち、シンジケート・ローン契約には、純資産及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
短期借入金	44,044千円	44,044千円
長期借入金	411,761	389,739
合計	455,805	433,783

※2 有形固定資産の圧縮記帳

保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	11,298千円
その他	－	148
合計	－	11,447

※3 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
圧縮未決算特別勘定	－千円	61,420千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給与及び手当	163,211千円	156,067千円
賞与引当金繰入額	48,561千円	44,503千円
退職給付費用	5,308千円	5,317千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,184,458千円	1,315,449千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△630,683千円	△630,683千円
現金及び現金同等物	553,774千円	684,766千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	38,327	15	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	38,326	15	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式33,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が38,771千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が48,443千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,461,535	378,983	50,602	4,891,121	9,561	4,900,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	88	—	88	120,424	120,512
計	4,461,535	379,071	50,602	4,891,209	129,986	5,021,195
セグメント利益	97,556	24,079	9,105	130,742	2,824	133,567

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま  
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,381,808	212,761	75,774	3,670,345	6,483	3,676,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	126	—	126	109,875	110,002
計	3,381,808	212,888	75,774	3,670,471	116,358	3,786,830
セグメント利益又は 損失(△)	71,642	△44,615	11,237	38,265	△4,262	34,002

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま  
す。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円52銭	45円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	95,860	115,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	95,860	115,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,555	2,549
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円45銭	45円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月5日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野瀬 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年6月5日
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 油木田 祐策
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 油木田祐策は、当社の第53期第2四半期（自2020年1月1日 至2020年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。